～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
（Ref No：21－002）

１　台湾外交部は、パラオとの沿岸警備隊の協力協定の一環として、7 トンの巡視船 2 隻をパラオに寄贈すると発表した。船の建造は 7 月に完了する予定で、パラオへの搬送についてはその時に検討する。台湾とパラオは、蔡英文総統が 2019 年 3 月にパラオを訪問した際に、沿岸警備の協力促進に関する二国協定を締結している。
原文
（31st Match 2021, Taipei Times）

２　パラオのウィップス大統領の台湾公式訪問へのヘネシー・ナイランド駐パラオ米国大使の同行ついて、同大使は同大統領から誘われたことを明らかにした。中国の台湾に対する圧力を考えると、ウィップス大統領が米国の大使と共に台湾を訪問するという特別な行動は、パラオ、台湾及び米国の紛れもない同盟関係を表している。
原文
（30th March 2021, Island Times）

３　メディアを含む 100 人以上の観光客が台湾からパラオへ到着し、「無菌の回廊（sterile corridor）」とも呼ばれる旅行バブルが正式に開始した。同じ便でパラオに帰国したウィップス大統領が歓迎の挨拶をした。同大統領は、予防接種が重要な要素であり、台湾と米国との強力な関係が実現を可能にしたと述べた。
　台湾からパラオへの観光客は、COVID-19 検査を受けるために出発の 5 時間前にチェックインする必要があり、帰国後は 14 日間の自己健康管理期間（5 日目までは「強化」、以降は「通常」）に入る。また、パラオ市内では、個人で移動はできず、ツアーグループでのみの移動となる。一方、台湾を訪問したウィップス大統領の代表団は、移動制限(ROM)期間中は外食等を控える必要があり、公共の場ではマスクを着用し、帰国の 1 週間後に COVID-19 検査を再度受ける必要がある。
原文
（2nd April 2021, Island Times）

４　パラオでは台湾との旅行バブル再開にあたり、同国観光局はこれまでに 86 社の観光関連企業に「Pandemic Safety」認証を交付した。パラオでは法律により海外の観光客の受け入れは同認証を有する企業に限られる。同認証は現在の

ところ観光関連企業に限られているが、観光局は観光客向けの小売市場に対しても認証のためのワークショップを実施することを検討している。
　一方、保健省はサービス業界など政府外のフロントラインで働く人たちに対するワクチン接種を進めている。同省は3月29日までに8,768人に1回目の接種を実施し、5,199人（全人口の29%）が2回目の接種を完了したと発表している。
原文
（30th March 2021, Island Times）

５　パラオ法務省公安局（Bureau of Public Safety: BPS）のIsmael Aguon新局長は、BPS改革を実行する。就任前に局内の監査を実施しており、部内の評価と、各役職及びその職に就いている職員の適正の検査を計画していると述べた。同局長は、法執行の標準運用要領（standard operating procedures; SOPs）が喫緊の課題と述べた。
原文
（2nd April 2021, Island Times）

６　温室効果ガス排出削減を目的として各国と協力する日本の「二国間クレジット制度（JCM）」は、パラオに太陽光エネルギーや電気自動車などの低炭素技術を普及することを目指している。2013年以降、パラオでは様々なJCMプロジェクトが実施されており、そのほとんどが太陽光発電システムの設置だが、先日開催されたパラオにおけるJCMの実施に関するウェビナーでは、パラオの炭素排出の主な原因の1つが観光などによる交通渋滞と指摘の上、バスなどにEV車を導入することが提案された。パラオは2025年までに再生可能エネルギーを45%とし、温室効果ガス排出量を2005年比で22%削減することを「National Determined Contribution（国が決定する貢献）」としている。
原文
（30th March 2021, Island Times）

７　サモアのトゥイラエパ首相は、4月9日に実施される総選挙について、与党人権推進党が49議席中45議席を獲得して大勝するとの見通しを示した。（※2016年の総選挙では同党が47議席を獲得している。）
原文
（27th March 2021, Radio NZ）